

3月 市場動向について

市場動向の要約

株式：【貿易紛争の激化懸念が高まるなかで、米国でも景気の先行きに対する不透明感が広がったことを受けて下落】
米トランプ政権が場当たり的に見えるやり方で関税の適用拡大策を打ち出し、貿易紛争の激化懸念が高まるとともに米国でも景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、トランプ米大統領が景気よりも長期的な政策目標の実現を優先する姿勢を示したことを受けて、不安が広がって下落しました。

債券：【発行額の拡大観測が高まった欧州国債と政策金利の引き上げが意識された日本国債が下落し、米国債は上昇】
ドイツ政府が財政支出を拡大する方針を決定したことを受けて、発行額が拡大する見通しとなった欧州国債が下落し、日本銀行による政策金利の引き上げが意識された日本国債も下落しました。米国で景気の先行きに対する不透明感が広がったことを背景に、米国債は上昇しました。

為替：【ドルが下落し、ユーロが上昇。円は軟調に推移し、対ドルで小幅な円高、対ユーロで円安】
米国で景気の先行きに対する不透明感が広がったことを受けてドルが下落し、域内景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したユーロが上昇しました。円は政策金利の引き上げが意識されたものの、ドルやユーロなどとの金利差が大きな状況が続くとの見方を背景に軟調に推移しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、米国や欧州を中心に下落しました。

序盤、トランプ米大統領がメキシコとカナダに対する関税を発動し、中国に対する関税率を現行の2倍の20%に引き上げたことを受けて、貿易紛争の激化により、経済活動が抑制されるとの懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、テレビのインタビューでの発言を受けて、トランプ米大統領が長期的な目標の実現を優先し、米国の景気が減速するのを容認するとの見方が広がって下落しました。その後は、米トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課す措置を発動し、欧州連合(EU)などが対抗措置を表明したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。中盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったものの、欧州で景気の先行きに対する明るい見方が広がって、上昇しました。

終盤にかけては、貿易紛争の激化懸念が後退して上昇する局面はあったものの、その後は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったほか、米トランプ政権が自動車の輸入に対する追加関税の発動を表明したことを受けて、下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、米トランプ政権による新たな関税措置への不安が高まったことを受けて、下落しました。

3月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI／直近限月)／1バレル	71.48	2.47%
NY金先物(中心限月)／1トロイオンス	3150.3	9.53%

FOMCでは政策金利が維持されて、パウエルFRB議長は経済の動向を見極める考えを示し、ECB理事会では0.25%の利下げが行われたものの、ラガルド総裁は金融政策が実質的に制約的でなくなりつつあるとの認識を示し、米国とユーロ圏の金融当局からは利下げを急がない姿勢が示されています。

3月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想以上に低下して、景気の先行きに対する懸念が広がるなかで、トランプ大統領がメキシコとカナダに対する関税を発動し、中国に対する関税率を現行の2倍の20%に引き上げたことを受けて、貿易紛争の激化により、経済活動が抑制されるとの懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、テレビのインタビューでの発言を受けて、トランプ大統領が長期的な目標の実現を優先し、景気が減速するのを容認するとの見方が広がって下落しました。その後は、トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課す措置を発動し、物価上昇懸念が高まって下落しました。中盤はミシガン大消費者信頼感指数が予想以上に低下したほか、小売売上高の伸びが予想を下回って、景気の先行きに対する懸念が高まったものの、予算切れに伴う連邦政府機関閉鎖が回避される見通しとなったことなどを背景に、落ち着きを取り戻して上昇しました。

終盤にかけては、関税による物価上昇が一時的なものになるとの見方が広がったことなどを背景に、落ち着きを取り戻して上昇しました。その後は、コンファレンスボードが発表した消費者信頼感指数で期待指数が大きく低下したことを受けて、景気の先行きに対する懸念が高まって下落しました。終盤は、個人支出の伸びが予想を下回ったことを受けて、景気の先行きに対する懸念が一段と高まって下落しました。

3月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	-4.20%
S&P500(米ドル)	-5.75%
ナスダック総合指数(米ドル)	-8.21%

3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は92.9と4か月連続で悪化し、2021年1月以来の低水準となりました。期待指数が特に大きく悪化したものの、消費者の支出削減の兆候は見られず、今後6か月以内にテレビ、冷蔵庫、洗濯機を購入する予定と答えた消費者の割合は前月から増加しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、貿易紛争の激化懸念が高まったことを受けて、下落する局面はあったものの、ドイツ政府が防衛費を増額するために、厳格な債務抑止策を緩和する見通しとなったほか、ドイツが欧州連合(EU)に財政ルールの緩和を訴えていると報じられたことを受けて、景気が押し上げられるとの期待が高まって底堅く推移しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が米国の景気減速を容認するとの見方が広がって下落しました。その後は、米トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課す措置を発動し、欧州連合(EU)が対抗措置を表明したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって軟調に推移しました。中盤は、ドイツ政府が防衛費の増額とインフラ投資の拡大に向けて、債務抑制策を転換し、財政支出を拡大する見通しとなったことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、貿易紛争の激化懸念が後退したほか、ユーロ圏で景況感の改善が確認されて上昇する局面はあったものの、その後は、米トランプ政権が自動車の輸入に対する追加関税の発動を表明したことを受けて下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったことや、米トランプ政権による新たな関税措置への不安が高まったことを受けて下落しました。

3月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	-1.72%
仏CAC指数(ユーロ)	-3.96%
英FT100指数(英ポンド)	-2.58%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-3.12%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	-4.36%

3月のユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)は、サービス業が50.4と前回の50.6から低下したものの、製造業が48.7と前回の47.6から上昇したことを受けて、総合指数が50.4と前回の50.2から上昇し、7か月ぶりの高水準となりました。

3月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、前月末に米国の株式市場が上昇したことや為替が円安となったことを受けて上昇しました。その後は、トランプ米大統領が日本の通貨安を批判したことを受けて、為替市場で円高が進行するとともに、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が米国の景気減速を容認するとの見方が広がったほか、米トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課す措置を発動したことを受けて、先行きに対する不透明感が広がり、軟調に推移しました。中盤は、欧州で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことなどを背景に、リスクを回避する動きが後退して為替が円安基調となったことを受けて、上昇しました。

終盤にかけては、貿易紛争の激化懸念が後退するなかで、為替が円安基調となったことを背景に上昇したものの、その後は米トランプ政権が自動車の輸入に対する追加関税の発動を表明したことを受けて下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まり、リスクを回避する動きが強まって、為替市場で円高が進行するなかで下落しました。

3月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	-4.14%
TOPIX[東証株価指数](円)	-0.87%
MSCI Japan 指数(円)	-1.51%

1月の家計調査によると、2人以上の世帯の実質消費支出は前年比+0.8%と、2か月連続でプラスとなったものの、前月の+2.7%から上昇幅を縮小しました。総務省の担当者は、個人消費の伸びが力強さを欠いている理由として、「食料品のなど高騰による消費者の節約志向」を挙げました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港とシンガポールが上昇し、オーストラリアが下落しました。

序盤、トランプ米大統領が、中国に対する関税率を現行の2倍の20%に引き上げたものの、中国の全国人民代表大会で消費を支援するために財政支出を拡大する方針が示されたことを受けて、中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、米国で景気減速懸念が高まったほか、中国政府が報復措置として米国の農産物に対する追加関税を打ち出して、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、政府による景気刺激策への期待が高まっている香港を中心に上昇しました。

終盤にかけては、上昇が続いていた香港が下落に転じたものの、雇用統計が弱い結果となり、政策金利の引き下げ観測が高まったオーストラリアが上昇しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まり、リスクを回避する動きが強まったことを受けて下落しました。

3月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	-2.34%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	-4.02%
香港ハンセン指数(香港ドル)	0.78%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	1.97%

2月の豪雇用統計では、常勤雇用、非常勤雇用がともに減少して、就業者数が予想外に減少し、労働市場の逼迫が緩和する兆候が示されました。統計局は、新年休暇明けに、より多くの人が職場に復帰すると予想していたが、年齢が高い層の復帰が少なかったと指摘しました。

3月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルやインドなどが上昇し、台湾と韓国が下落しました。

序盤、トランプ米大統領がメキシコとカナダに対する関税を発動し、中国に対する関税率を現行の2倍の20%に引き上げたことを受けて、貿易紛争の激化により、経済活動が抑制されるとの懸念が高まったものの、中国の全国人民代表大会で消費を支援するために財政支出を拡大する方針が示されたことを受けて、中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、米国で景気減速懸念が高まるなかで、中国政府が報復措置として米国の農産物に対する追加関税を打ち出したことや、米トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課す措置を発動したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、中国で政府による景気刺激策への期待が高まったことや、欧州で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に、上昇しました。

終盤にかけては、上昇が続いていた中国が下落に転じ、全体でもやや軟調に推移しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まり、リスクを回避する動きが強まったことを受けて下落しました。

3月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	0.38%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	6.08%
中国上海総合指数(中国元)	0.45%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	-2.04%
台湾加権指数(台湾ドル)	-10.23%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	5.76%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	3.14%

2月のインド消費者物価指数は前年比で+3.61%と半年ぶりに4%を割り込み、2024年7月以来の低い伸びとなりました。過去1年の物価の押し上げ要因となっていた野菜価格が、好天による供給状況の改善により、前年比で-1.07%と前月の+11.35%から下落したことが主な要因となりました。

3月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、ISM製造業景況指数が予想以上に低下するなかで、貿易紛争の激化により、経済活動が抑制されるとの懸念が高まって上昇しました。その後は、欧州で防衛費の拡大観測が高まって国債が下落したことを背景に下落しました。

中盤にかけては、トランプ大統領が景気減速を容認するとの見方が広がって上昇し、その後は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことを背景に堅調に推移しました。終盤にかけては、連邦公開市場委員会(FOMC)で参加者の2025年末の政策金利の水準の見通しの中央値が12月時点から変わらず、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、関税による物価上昇が一時的なものになるとの見方が広がったことなどを背景に上昇しました。その後は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回ったほか、ドイツの次期首相就任が確実視されるメルツ氏が防衛費を増額するために、厳格な債務抑制策を緩和する改革案を提案したことを受けて、国債発行額の拡大観測が高まって下落しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)理事会で予想通り政策金利が引き下げられたものの、ラガルド総裁が次回の会合で政策金利の引き下げを休止する可能性に言及したことを受けて軟調に推移しました。

中盤にかけては、米トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムに25%の関税を課す措置を発動し、欧州連合(EU)が対抗措置を表明したことを受けて、貿易紛争の激化懸念が高まったことを背景に堅調に推移しました。中盤は、ドイツ政府が財政支出を拡大することが確実視される情勢となったものの、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に堅調に推移しました。

終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったことを受けて、リスクを回避する動きが強まって上昇しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、毎月勤労統計調査で現金給与総額の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

中盤は、日本銀行が政策金利を引き上げるとの見方が強まっていることを背景に下落しました。

終盤にかけては、日本銀行の高田審議委員が講演で、政策金利の引き上げに前向きな考えを示したことを受けて下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して米国債が上昇したことを背景に、上昇しました。

3月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	4.205%付近	-0.003%
ドイツ 10年国債	2.738%付近	0.332%
日本 10年国債	1.490%付近	0.112%

3月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想以上に低下するなかで、貿易紛争の激化により、米国でも経済活動が抑制されるとの懸念が高まってドルが下落し、トランプ米大統領が日本の通貨安を批判したことを受けて円が堅調に推移して、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、米国で景気減速懸念が高まるなかでドルが下落して、円高ドル安となる局面はあったものの、その後は日本銀行が3月の金融政策決定会合での政策金利引き上げを見送るとの見方が強まったことを背景に円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤にかけては、日本銀行による政策金利の引き上げが意識されたものの、米国で関税による物価上昇への警戒が高まっていることを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して、ドルと円の金利差が大きな状況が続くとの見方が強まって円が下落し、円安ドル高となりました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったことを受けて、リスクを回避する動きが強まって円が上昇し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、トランプ米大統領が日本の通貨安を批判したことを受けて円が堅調に推移したものの、ユーロ圏で財政支出の拡大観測が広がり、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

中盤は、米国で景気減速懸念が高まり、ドルが下落するなかでユーロが上昇した一方、日本銀行が3月の金融政策決定会合での政策金利引き上げを見送るとの見方が強まったことを背景に円が下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、日本銀行による政策金利の引き上げが意識されたものの、米国で政策金利の引き下げ観測が後退して、ドルと円の金利差が大きな状況が続くとの見方が強まって円が下落し、円安ユーロ高となりました。終盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が高まったことを受けて、リスクを回避する動きが強まって円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

3月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	149.96	-0.44%(円高)
ユーロ(円)	162.21	3.80%(円安)
ユーロ(ドル)	1.0816	4.25%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

3月 運用レポート

運用概況（2025年3月31日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、為替が対ユーロで円安となったものの、投資先ファンドが日本株に投資するものを除いて下落したことを受けて下落しました。

投資では、想定している投資期間の長さによって、同じ状況が良いことにも悪いことにもなり得ます。

例えば、株式市場が過熱して、正当化できないほどの上昇が続いている状況は、すぐに売却して利益を得ることが目的の投資家にとっては、良い環境と言えるかもしれませんが、長期視点の投資家にとっては、期待リターンが低下する厳しい環境と言えます。

反対に、長期投資の場合は、今の状況が悪いことが期待リターンを高めることにつながることもあり、例えば債券に投資している場合、金利が上昇すると債券の価格は下落しますが、その後、高い利回りで投資を続けることによって、金利の上昇を味方につけて、リターンを高めることができます。よって、目先の景気や市場動向の予想に頼ることなく、一定の比率で株式と債券に分散投資を行うことが、長期的に資産を成長させることにつながると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、中盤に株式市場が下落したことを受けて、債券ファンドの売却と株式ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンドを購入しました。

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

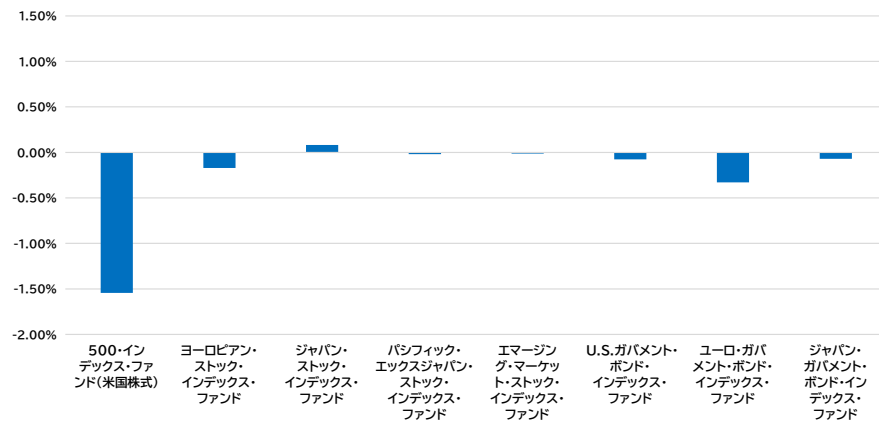
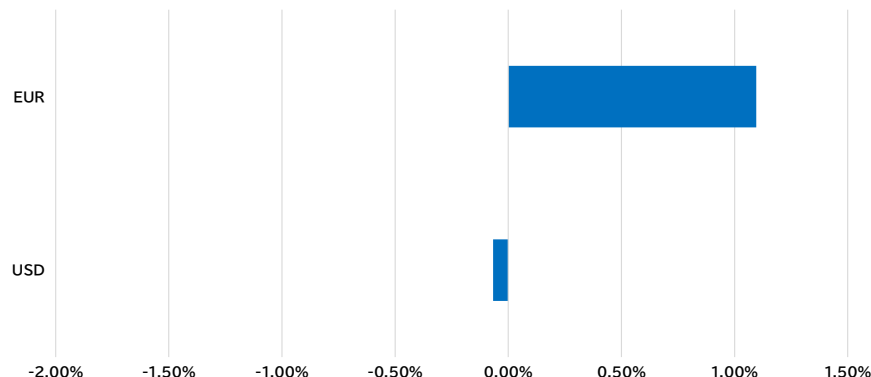


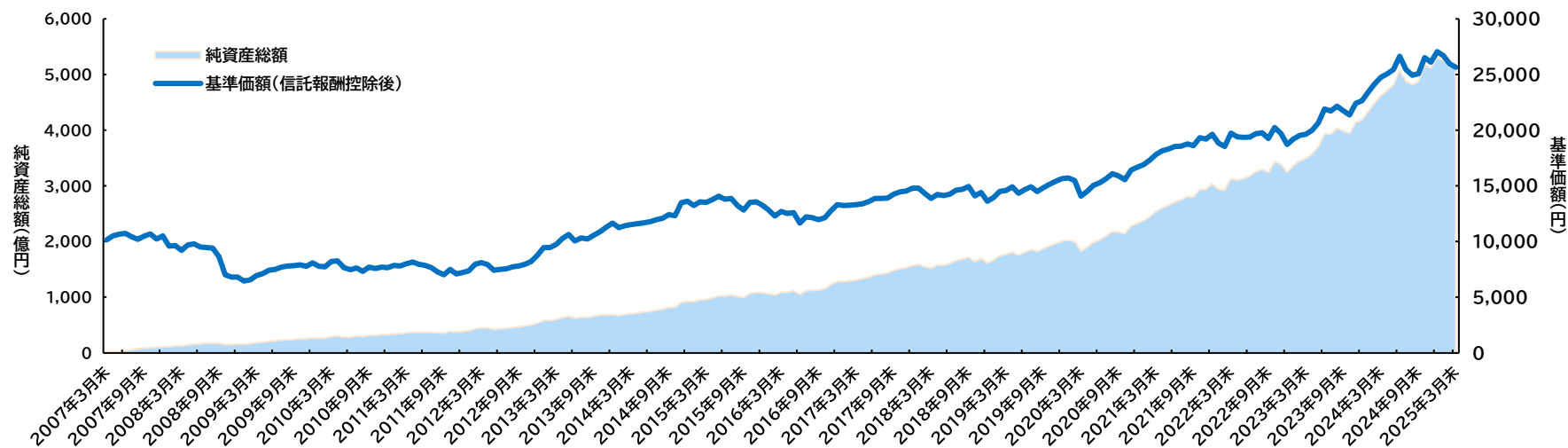
図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

3月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	25,636円
純資産総額	5106.3億円

基準価額のハイライト(設定から2025年3月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,130	2024年12月27日

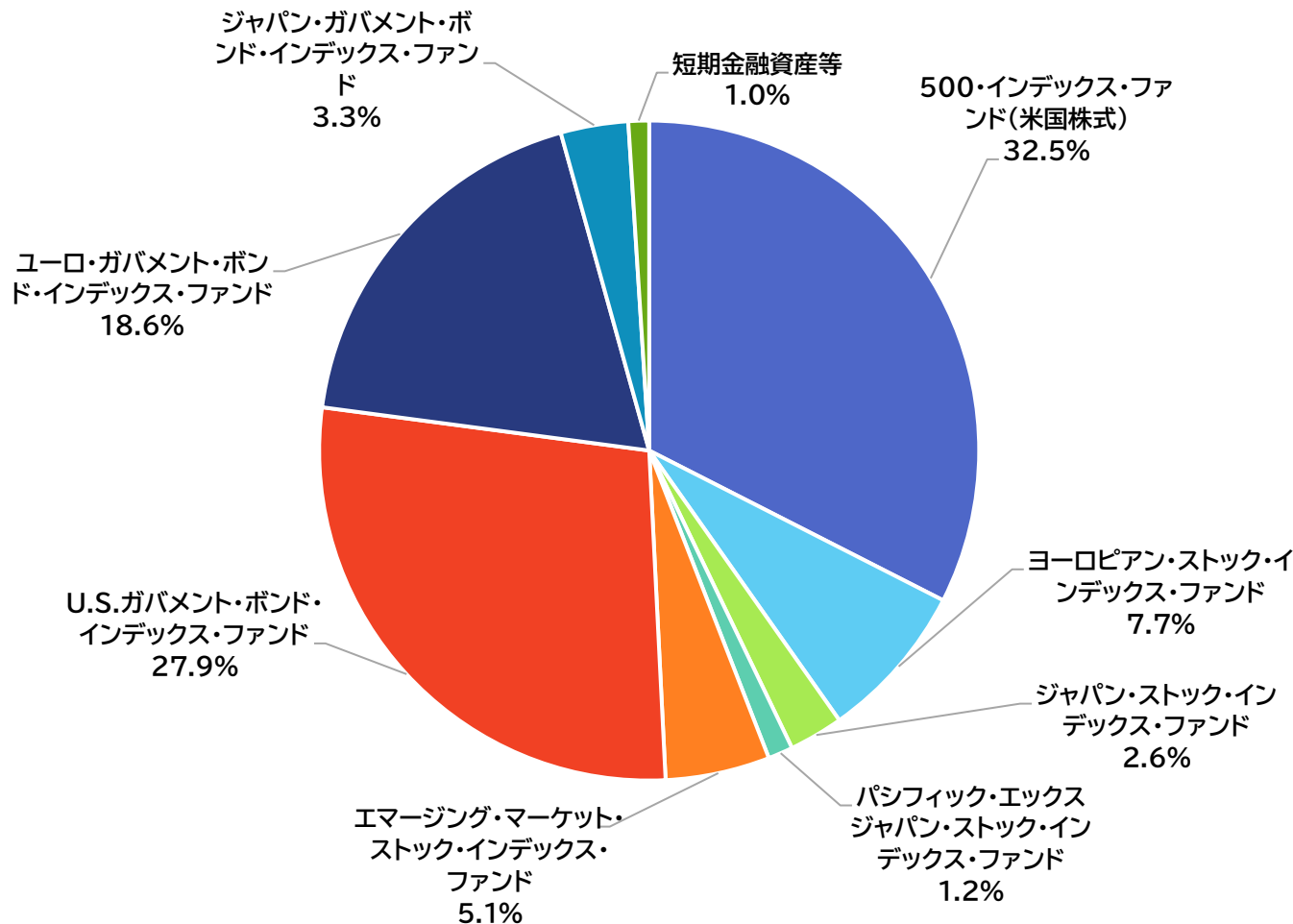
期間別騰落率

過去1ヶ月間	-1.21%
過去6ヶ月間	2.31%
過去1年間	3.55%
過去3年間	29.97%
過去5年間	82.29%
過去10年間	89.80%
過去15年間	211.87%
設定来	156.36%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

3月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年3月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

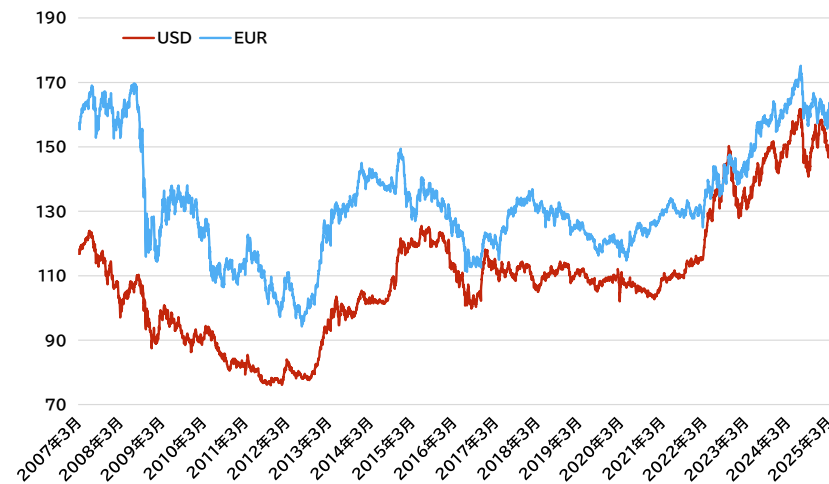
3月 運用レポート

為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年1月31日	154.43	160.36
2025年2月28日	149.67	155.60
2025年3月31日	149.52	162.08
変化率(設定来)	27.50%	4.51%
変化率(3月度)	-0.10%	4.16%

2007年3月15日から2025年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

3月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年3月31日現在の値

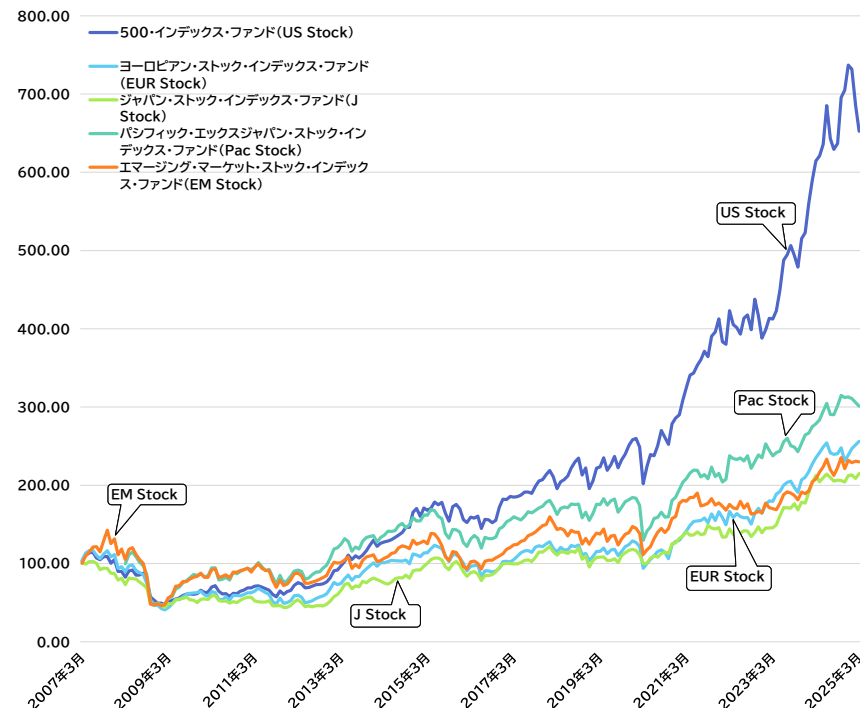
500・インデックス・ファンド(米国株式)	652.5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	256.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	215.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	301.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	229.9

2025年2月28日の値を100とした場合の2025年3月31日現在の値(3月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	95.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	101.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	99.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

3月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年3月31日現在の値

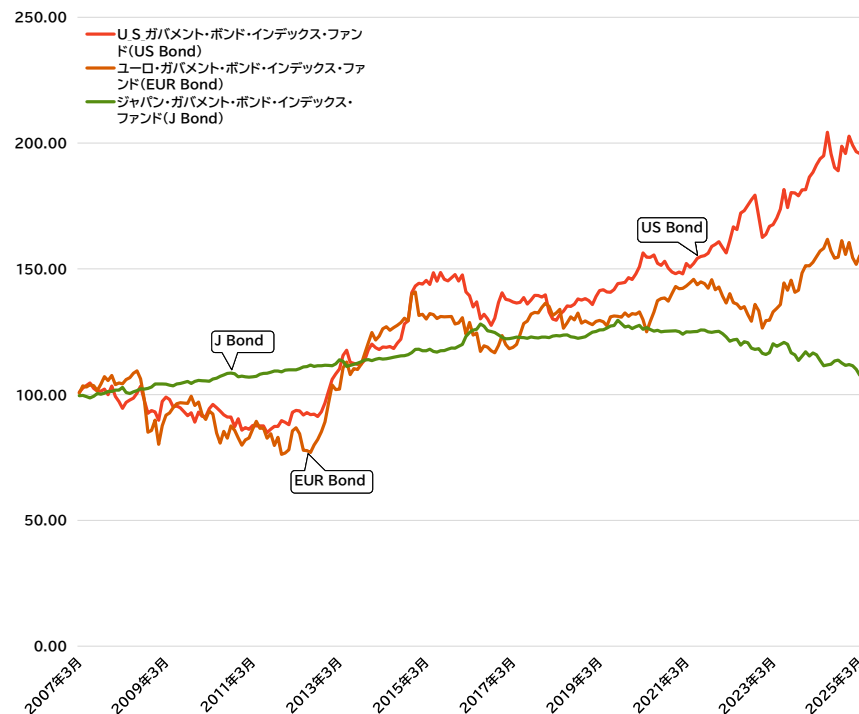
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	195.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	155.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	107.7

2025年2月28日の値を100とした場合の2025年3月31日現在の値(3月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

3月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

3月度の騰落率(ドル建て)は-5.6%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は504銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:38.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.6%
2	NVIDIA Corp.	情報技術	6.6%
3	Microsoft Corp.	情報技術	6.3%
4	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	4.1%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	4.0%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.6%
7	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.3%
8	Broadcom Inc.	情報技術	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.7%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	32.5%
2	金融	13.6%
3	一般消費財・サービス	11.3%
4	ヘルスケア	10.1%
5	コミュニケーション・サービス	9.4%
6	資本財・サービス	8.1%
7	生活必需品	5.5%
8	エネルギー	3.2%
9	公益事業	2.3%
10	不動産	2.1%
11	素材	1.9%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテュショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(ユーロ建て)は-4.0%でした。2月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は420銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:20.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	2.4%
2	SAP SE	情報技術	2.4%
3	ASML Holding NV	情報技術	2.4%
4	Nestle SA	生活必需品	2.1%
5	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.1%
6	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.0%
7	HSBC Holdings plc	金融	1.8%
8	Novartis AG	ヘルスケア	1.8%
9	Shell plc	エネルギー	1.7%
10	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	21.6%
2	資本財・サービス	17.5%
3	ヘルスケア	15.3%
4	生活必需品	9.8%
5	一般消費財・サービス	9.6%
6	情報技術	7.4%
7	素材	5.7%
8	エネルギー	4.6%
9	コミュニケーション・サービス	4.1%
10	公益事業	3.8%
11	不動産	0.8%

3月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(円建て)は-0.6%でした。2月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は191銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:27.8%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.8%
2	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	4.1%
3	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	3.7%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.0%
5	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.5%
6	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.2%
7	Nintendo Co. Ltd.	コミュニケーション・サービス	2.0%
8	Keyence Corp.	情報技術	2.0%
9	Mizuho Financial Group Inc.	金融	1.8%
10	Tokio Marine Holdings Inc.	金融	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	22.5%
2	一般消費財・サービス	18.7%
3	金融	16.5%
4	情報技術	13.7%
5	コミュニケーション・サービス	7.8%
6	ヘルスケア	7.4%
7	生活必需品	5.2%
8	素材	3.7%
9	不動産	2.4%
10	公益事業	1.1%
11	エネルギー	0.8%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(ドル建て)は-1.8%でした。2月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は103銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:43.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.7%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.6%
3	AIA Group Ltd.	金融	4.5%
4	CSL Ltd.	ヘルスケア	4.2%
5	Westpac Banking Corp.	金融	3.6%
6	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3.6%
7	National Australia Bank Ltd.	金融	3.6%
8	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	2.9%
9	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	2.9%
10	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	43.4%
2	素材	11.8%
3	資本財・サービス	8.9%
4	不動産	7.8%
5	ヘルスケア	6.6%
6	コミュニケーション・サービス	5.6%
7	一般消費財・サービス	5.5%
8	公益事業	3.5%
9	生活必需品	3.3%
10	エネルギー	2.3%
11	情報技術	1.4%

3月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(円建て)は+0.5%でした。2月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1264銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:27.9%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	9.9%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	5.0%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	3.4%
4	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	2.6%
5	HDFC Bank Ltd.	金融	1.4%
6	Meituan	一般消費財・サービス	1.3%
7	Xiaomi Corp.	情報技術	1.3%
8	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.0%
9	China Construction Bank Corp.	金融	1.0%
10	PDD Holdings Inc.	一般消費財・サービス	1.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	23.9%
2	金融	23.6%
3	一般消費財・サービス	14.2%
4	コミュニケーション・サービス	10.1%
5	資本財・サービス	6.2%
6	素材	5.6%
7	生活必需品	4.6%
8	エネルギー	4.3%
9	ヘルスケア	3.4%
10	公益事業	2.5%
11	不動産	1.6%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

3月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(ドル建て)は+0.2%でした。2月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	4.14%
平均デュレーション	5.9年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(ユーロ建て)は-1.7%でした。2月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.70%
平均デュレーション	7.1年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

3月度の騰落率(円建て)は-1.4%でした。2月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.57%
平均デュレーション	10.9年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	24.0%
2	ドイツ	23.4%
3	イタリア	19.1%
4	スペイン	12.8%
5	ベルギー	5.0%
6	オランダ	4.8%
7	オーストリア	3.3%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.4%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所:Vanguard

3月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債 (米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

3月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて**◆基準価額の変動要因**

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価 格 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

3月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

3月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかににかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>